

平成 26 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平 成 2 8 年 1 月

=目次=

第1 財務書類とは	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第2 普通会計財務書類	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 普通会計の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 住民一人当たりの貸借対照表	
3 行政コスト計算書	13
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
4 純資産変動計算書	17
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	19

6	住民一人当たりの財務書類	20
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
7	平成25年度決算による他市との比較(参考)	23
	(1) 県内他市との比較	
	(2) 類似団体との比較	
第3 連結財務書類		
1	財務書類の連結	27
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表	29
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書	32
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書	35
5	連結資金収支計算書	36
第4 資料編 (財務書類4表)		
1	普通会計の財務書類	37
2	住民一人当たりの財務書類	41
3	東広島市全体の財務書類	45
4	東広島市及び関係団体の連結財務書類	49

第1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかなどの点で情報が不十分な面があります。

こうした課題を受け、総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」等、地方自治体における公会計整備推進のための様々な指針が出されました。

これを受けて本市においても、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」をすすめ、平成19年度決算から新たな財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。これまでの決算では、本市の一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算書を調製し、水道事業会計も別に決算書を調製するなど、市全体の資金収支を示す財務情報はありませんでした。また、行政コストにおいても、一部事務組合や広域連合など行政サービスを連携協力している団体を含めた財務情報はありませんでした。

市と関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

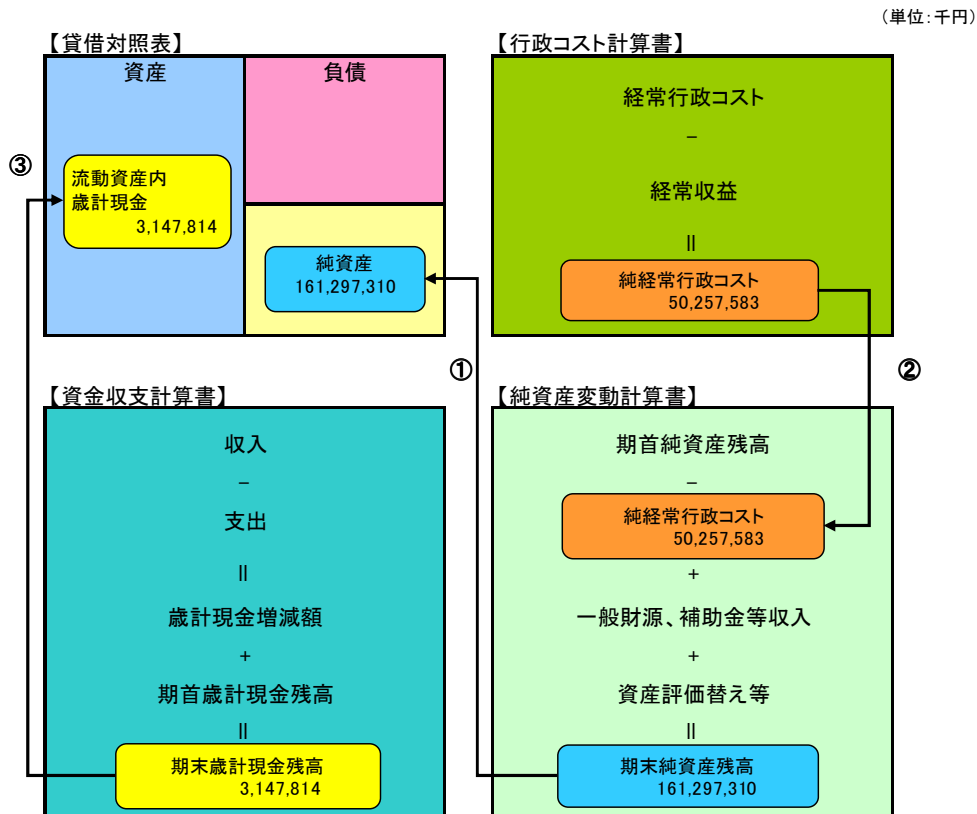
(1) 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 普通会計の対象範囲

普通会計は、一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	○
	公共下水道事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 産業団地造成事業特別会計	△ (一部)

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日から平成27年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(5) 作成基礎データ

平成26年度決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計に計上されていないデータについては、一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を引用しています。

また、有形固定資産、売却可能資産及び回収不能見込額等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

ウ 未収金及び長期延滞債権に係る回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに回収不能となることが見込まれる額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

エ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。

また、リース取引についても、その費用のうち購入相当額（利子相当額を除いたもの）を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは市が貸付金や未収金などを回収したり、行政サービスに用いられなくなった資産を売却することで将来的な現金収入が見込まれるものとして計上するもので、「売れる資産、回収する資産」と言い換えられるものです。

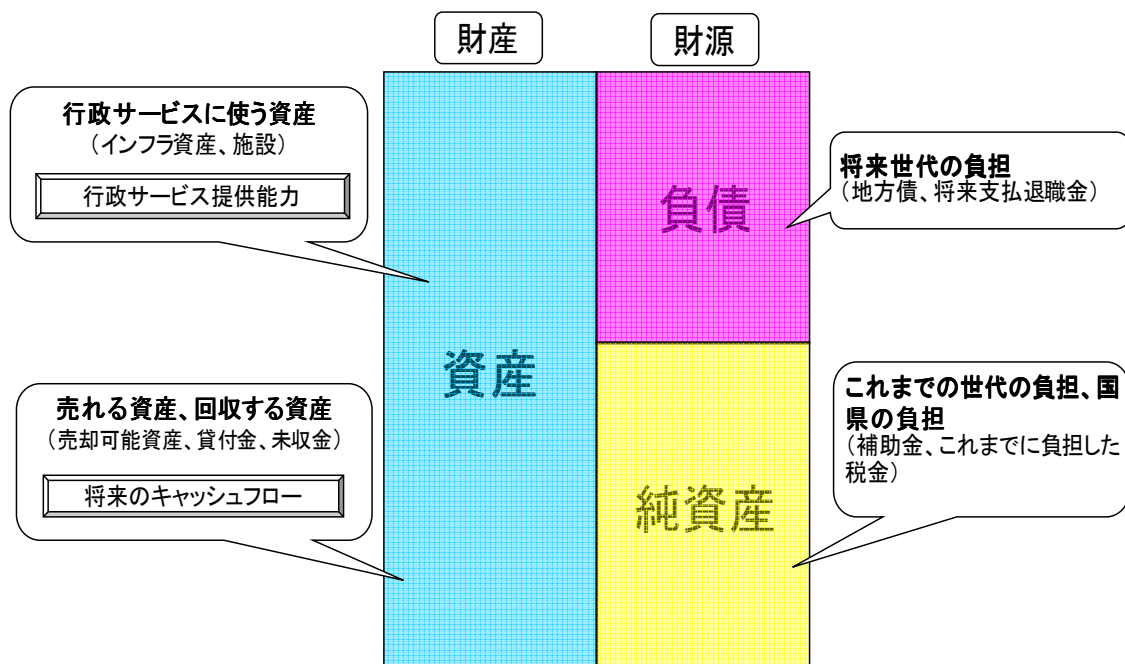
もう一つは道路や学校などの資産で、これらは将来の現金収入は見込まれませんが、市が様々な行政サービスを行うために保有している資産で、行政サービスの提供が可能であるという意味で価値を有していることから、資産として計上しているもので、「行政サービスに使う資産」と言い換えられるものです。

この「売れる資産、回収する資産」と「行政サービスに使う資産」を活用して、市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の経年比較

(ア) 資産の部について

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減	主な増減理由
資産の部	259,250	253,394	5,856	
1 公共資産	220,086	218,538	1,548	
(1) 有形固定資産	217,786	215,728	2,058	都市計画（道路・公園）、芸術文化ホール・安芸津生涯学習センターの整備などによる増
(2) 無形固定資産	272	229	43	電算システムなどのソフトウェア資産のシステム改修等による増
(3) 売却可能資産	2,028	2,581	△ 553	売却可能資産の精査による減
2 投資等	20,055	15,625	4,430	
(1) 投資及び出資金	4,087	4,072	15	出資金の増
(2) 貸付金	21	29	△ 8	奨学金・住宅新築資金貸付金等の回収による減
(3) 基金等	14,455	10,168	4,287	地域振興基金の積立による増
(4) 長期延滞債権	1,822	2,062	△ 240	市税の回収による減
(5) 回収不能見込額	△ 330	△ 706	376	市税の回収不能見込額の減
3 流動資産	19,109	19,231	△ 122	
(1) 現金預金	19,009	19,154	△ 145	
① 財政調整基金等	15,861	14,833	1,028	決算剰余金の元金積立による増
② 歳計現金	3,148	4,321	△ 1,173	決算剰余金及び繰越一般財源の減
(2) 未収金	100	77	23	
① 地方税・その他	124	117	7	生活保護扶助費返還金の増
② 回収不能見込額	△ 24	△ 40	16	市税の回収不能見込額の減

資産の内訳をみると、公共資産が約2,201億円で前年度の約2,185億円と比較して約16億円増加しています。公共施設のうち有形固定資産は次ページの用語解説のとおり生活インフラ・国土保全、教育などの目的別に細分化されており、増加の要因としては、都市計画における街路・公園の整備や教育における芸術文化ホール、安芸津拠点施設の整備によるものが大きな要因となっています。

投資等は約201億円で、前年度と比較して約44億円増加しています。これは、合併特例債（ソフト分）を活用し地域振興基金への積立てを行ったことが要因です。

流動資産は、約191億円で前年度と比較して微減となっています。

※有形固定資産の内訳はP.10をご覧ください。

■資産の部の用語解説

用語	解説
公共資産	
(1)有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産です。貸借対照表では以下のとおり行政目的別に分類しています。
①生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場に係る資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、出張所及び支所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。
(2)無形固定資産	行政サービスを提供するために有するソフトウェアなどの資産です。
(3)売却可能資産	年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産です。
投資等	将来的に現金化が可能な資産です。
(1)投資及び出資金	水道局への出資金や財団法人への出えん金などを計上しています。
(2)貸付金	福祉増進などを目的とした住民などに対する貸付金の残高です。
(3)基金等	特定の目的のために積立した基金です。
(4)長期延滞債権	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年を超えて延滞している額です。
(5)回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金とすることが見込まれる資産です。
(1)現金預金	
①財政調整基金等	財源調整や市債償還のための基金です。
②歳計現金	年度末時点の歳入総額と歳出総額を差し引きした額です。
(2)未収金	
①地方税・その他	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した額です。
②回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年以内に回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減	主な増減理由
負債の部	97,953	97,854	99	
1 固定負債	90,431	89,954	477	
(1) 地方債	77,916	76,515	1,401	地域振興基金積立のための合併特例債発行による増
(2) 長期未払金	188	254	△ 66	都市再生機構立替払いに係る償還による減
(3) 退職手当引当金	11,829	12,854	△ 1,025	市町総合事務組合への積立不足額の減
(4) その他	498	331	167	土地開発公社に対する損失補償引当額の増
2 流動負債	7,522	7,900	△ 378	
(1) 翌年度償還予定地方債	6,812	7,196	△ 384	繰上償還等による元金償還額が減少したことによる減
(2) 未払金	45	61	△ 16	コンピュータ等リース物件の支出予定額の減
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(4) 賞与引当金	665	643	22	
純資産の部	161,297	155,540	5,757	
負債・純資産合計	259,250	253,394	5,856	

負債の内訳をみると固定負債は約904億円で、前年度の約900億円と比べて約4億円増加しています。これは、退職手当引当金となる市町総合事務組合への積立金が減少したものの地域振興基金への積立の原資に合併特例債（ソフト分）を38億円借入れたことが大きな要因となっています。

また、流動負債は約75億円で、前年度の約79億円と比べて約4億円減少しています。これは、繰上償還等により元金償還額が減少したことが大きな要因となっています。

■ 負債の部の用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
(1) 地方債	翌々年度以降に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 長期未払金	翌々年度以降に支出しなければならない債務(土地開発公社の用地先行取得に係る買戻しなど)の残高です。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
(4) その他	土地開発公社に対する損失補償引当金などを計上しています。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
(1) 翌年度償還予定地方債	翌年度に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 未払金	翌年度に支出しなければならない債務(土地開発公社の用地先行取得に係る買戻しなど)の残高です。
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。
(4) 賞与引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(12～3月分)の額です。

(ウ) 純資産の部について

下表は貸借対照表の資産の部を公共資産等とその他の資産に分け、その財源を表したものです。この財源のうち網掛けの部分に純資産となります。

公共資産等については、純資産の国県補助金及び一般財源が増加しています。一方、その他の資産では臨時財政対策債の発行の影響により赤字地方債が増加し、純資産のその他一般財源が減少していますが、公共資産等に係る純資産が大幅な増加となっていることから純資産合計は増加しています。なお、その他一般財源等がマイナスとなっているのは、赤字地方債を公共資産整備の財源として一般財源化されていることによるものです。

平成25年度末の貸借対照表の構成

(単位:百万円)

公共資産等 (公共資産・投資等)	234,163	建設地方債等	53,114
		国県補助金等	11,703
		一般財源等	169,346
		資産評価差額	0
その他の資産 (流動資産)	19,231	赤字地方債	30,913
		その他負債	13,827
		その他一般財源等	▲ 25,509
資産合計	253,394	負債合計	97,854
		純資産合計	155,540
← 資産 →		← 財源 →	

赤字地方債
臨時財政対策債など

その他負債
退職手当引当金、賞与引当金など

平成26年度 期中増減

(単位:百万円)

公共資産等 (公共資産・投資等)	5,978	建設地方債等	▲ 372
		国県補助金等	1,609
		一般財源等	4,741
		資産評価差額	0
その他の資産 (流動資産)	▲ 122	赤字地方債	1,305
		その他負債	▲ 834
		その他一般財源等	▲ 593
資産合計	5,856	負債合計	99
		純資産合計	5,757
← 資産 →		← 財源 →	

平成26年度末の貸借対照表の構成

(単位:百万円)

公共資産等 (公共資産・投資等)	240,141	建設地方債等	52,742
		国県補助金等	13,312
		一般財源等	174,087
		資産評価差額	0
その他の資産 (流動資産)	19,109	赤字地方債	32,218
		その他負債	12,993
		その他一般財源等	▲ 26,102
資産合計	259,250	負債合計	97,953
		純資産合計	161,297
← 資産 →		← 財源 →	

負債合計
= 公共資産等(建設地方債等)
+ その他の資産(赤字地方債+その他負債)

純資産合計
= 公共資産等(国県補助金+一般財源等+資産評価差額)
+ その他の資産(その他一般財源等)

イ 有形固定資産の状況

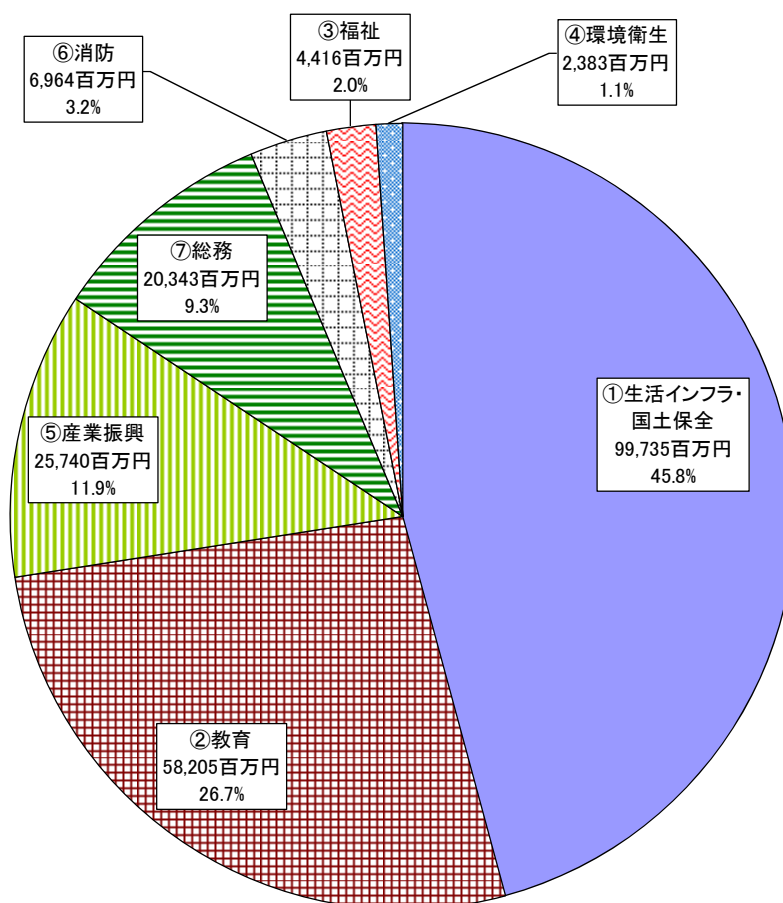
貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。各行政目的の説明は7ページをご覧ください。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	99,735	45.8%	97,931	45.4%	1,804	1.8%
②教育	58,205	26.7%	57,835	26.8%	370	0.6%
③福祉	4,416	2.0%	4,492	2.1%	△76	△1.7%
④環境衛生	2,383	1.1%	2,468	1.1%	△85	△3.4%
⑤産業振興	25,740	11.9%	25,928	12.0%	△188	△0.7%
⑥消防	6,964	3.2%	6,807	3.2%	157	2.3%
⑦総務	20,343	9.3%	20,267	9.4%	76	0.4%
有形固定資産合計	217,786	100.0%	215,728	100.0%	2,058	1.0%

H26行政目的別有形固定資産の状況



平成26年度末時点の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が45.8%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンドなど教育分野が26.7%、農道や林道などの産業振興分野が11.9%となっています。

行政目的別に前年度と比較すると、消防分野において東広島消防署安芸津分署の新築移転に係る用地購入及び敷地の造成などにより2.3%増加しています。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 B}}{\text{歳入総額 A}}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額 A	75,264	75,824	69,498	69,074
資産合計 B	259,250	253,394	250,350	248,234
歳入額対資産比率 (B/A)	3.44年分	3.34年分	3.60年分	3.59年分

歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間に大きな異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度で形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

イ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代の負担率} &= \frac{\text{純資産合計 B}}{\text{公共資産合計 A}} \\ \text{将来世代の負担率} &= \frac{\text{地方債残高 C}}{\text{公共資産合計 A}} \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公共資産合計 A	220,086	218,538	216,258	215,493
純資産合計 B	161,297	155,540	150,785	149,944
地方債残高 C	84,728	83,712	85,008	83,008
過去及び現世代の負担率 (B/A)	73.3%	71.2%	69.7%	69.6%
将来世代の負担率 (C/A)	38.5%	38.3%	39.3%	38.5%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

過去及び現世代の負担率は73.3%と前年度と比べて2.1ポイント増加し、将来世代の負担率も38.5%と前年度と比べて0.2ポイント増加しています。将来世代の負担率は、大規模事業の実施や基金積立のための地方債発行額の増加が影響しています。平均的な値※)と言われている15%~40%以内ではありますが、比較的高い値となっています。

※このページの本文中に記載している平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(桐ぎょうせい刊)から引用しています。

ウ 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額 B}}{\text{有形固定資産(土地を除く) A} + \text{減価償却累計額 B}}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
有形固定資産(土地を除く) A	137,484	136,793	135,325	132,725
減価償却累計額 B	124,254	118,973	112,785	110,263
資産老朽化比率 (B/(A+B))	47.5%	46.5%	45.5%	45.4%

平成26年度の資産老朽化比率は47.5%で前年度と比べて1.0%高くなっており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化する施設が増加していると考えられます。

なお、貸借対照表の公共資産のうち有形固定資産が増加しているにもかかわらず、有形固定資産の増加額が少ないのは平成26年度の資産取得は土地が多かったことによるものです。

エ 地方債の償還可能年数

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高 B}}{\text{経常収支 A}}$$

市が抱えている借金（地方債）を経常的に確保できる収入で返済する場合に何年で返済できるのかを表したもので、経常的な収入に対して借金がどの程度あるのかをみる指標となります。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常収支 A	14,939	19,336	11,956	14,743
地方債残高 B	84,728	83,711	85,008	83,008
地方債償還可能年数 (B/A)	5.67年分	4.33年分	7.11年分	5.63年分

地方債償還可能年数は5.67年で前年度に比べて1.34年増加しています。これは、平成25年度の経常収支が、多額の滞納繰越金の納付があったことにより一時的な増加をした影響で地方債償還可能年数が減少しているもので、特殊要因のなかった平成23年度とほぼ同じであり、同水準で推移しているものとみられます。

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表した財務書類です。行政コスト計算書では人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費をマトリックスの表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、「経常行政コスト」、「経常収益」及び「純経常行政コスト」があります。

「経常行政コスト」とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、「経常収益」は行政サービスの提供を受けた際に支払う手数料、使用料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

「純経常行政コスト」とは、行政サービスの経費である「経常行政コスト」から受益者負担である「経常収益」を差し引いたもので、純経常行政コストとして計上した額は、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうことになります。

性質別行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
経常行政コスト計 A	53,862	100.0%	51,938	100.0%	1,924
人にかかるコスト	13,309	24.7%	13,306	25.6%	3
物にかかるコスト	15,028	27.9%	13,954	26.9%	1,074
移転支出的なコスト	24,685	45.8%	23,425	45.1%	1,260
その他のコスト	840	1.6%	1,253	2.4%	△ 413
経常収益合計 B	3,604	100.0%	3,263	100.0%	341
使用料・手数料	1,620	45.0%	1,616	49.5%	4
分担金・負担金・寄附金	1,984	55.0%	1,647	50.5%	337
純経常行政コスト (A-B)	50,258		48,675		1,583
受益者負担率 (B/A)	6.7%		6.3%		0.4%

経常費用の項目

人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支出的なコスト ……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト ……公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別経常行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部委託を行えば「物にかかるコスト」の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	13,309	24.7%	13,306	25.6%	14,041	26.3%	13,773	25.9%
物にかかるコスト	15,028	27.9%	13,954	26.9%	14,729	27.6%	14,216	26.7%
移転支的的なコスト	24,685	45.8%	23,425	45.1%	23,182	43.4%	23,540	44.3%
その他	840	1.6%	1,253	2.4%	1,477	2.7%	1,622	3.1%
計	53,862	100.0%	51,938	100.0%	53,429	100.0%	53,151	100.0%

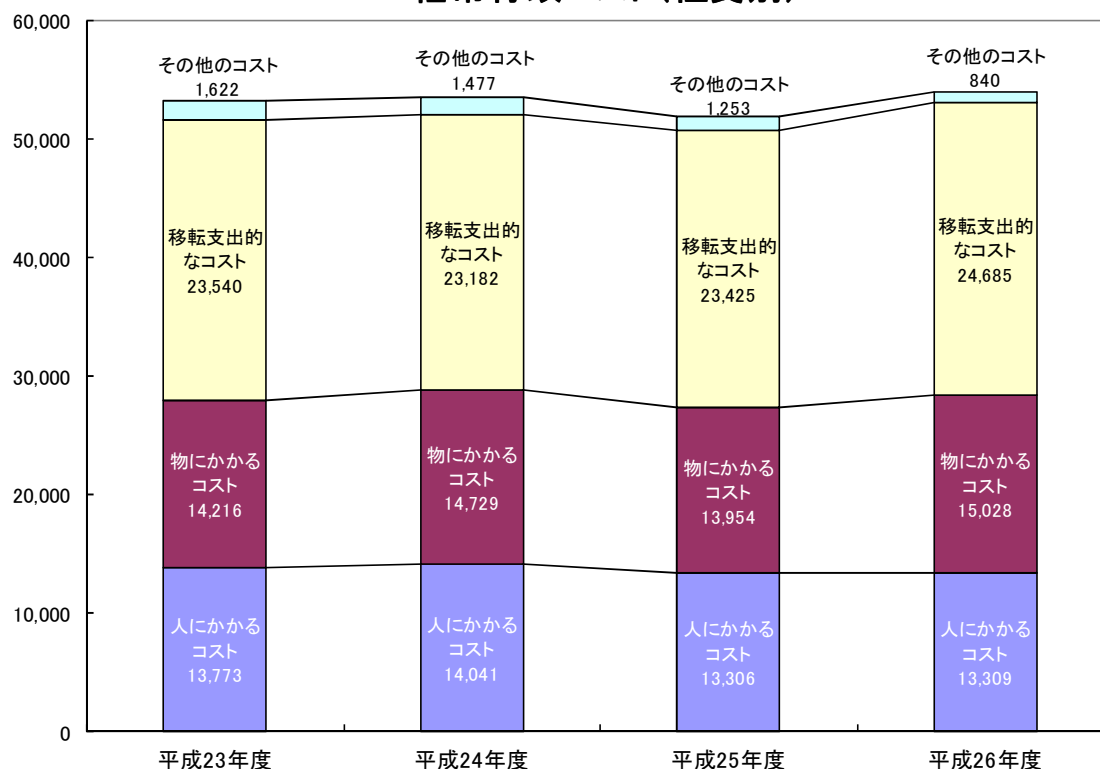
「人にかかるコスト」は約133億円で、前年度とほぼ同額となっています。これは、前年度に職員給与の削減を行っていますが、単年度の措置であったことから人件費は増額となりました。しかし、退職手当引当金の減少により大きな増減はないものとなっています。

「物にかかるコスト」は約150億円で、前年度と比べて約10億円増加しています。これは、防災行政無線のFM化や小学校仮設校舎のリース料の増加などが要因となっています。

「移転支的的なコスト」は約247億円で、前年度と比べて約13億円増加しています。これは、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の支給が大きな要因となっていますが、その他の社会保障給付をはじめ、ここ数年、コスト全体に占める割合は増加傾向にあります。

（単位：百万円）

経常行政コスト(性質別)



イ 目的別経常行政コスト

本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、行政コストを目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

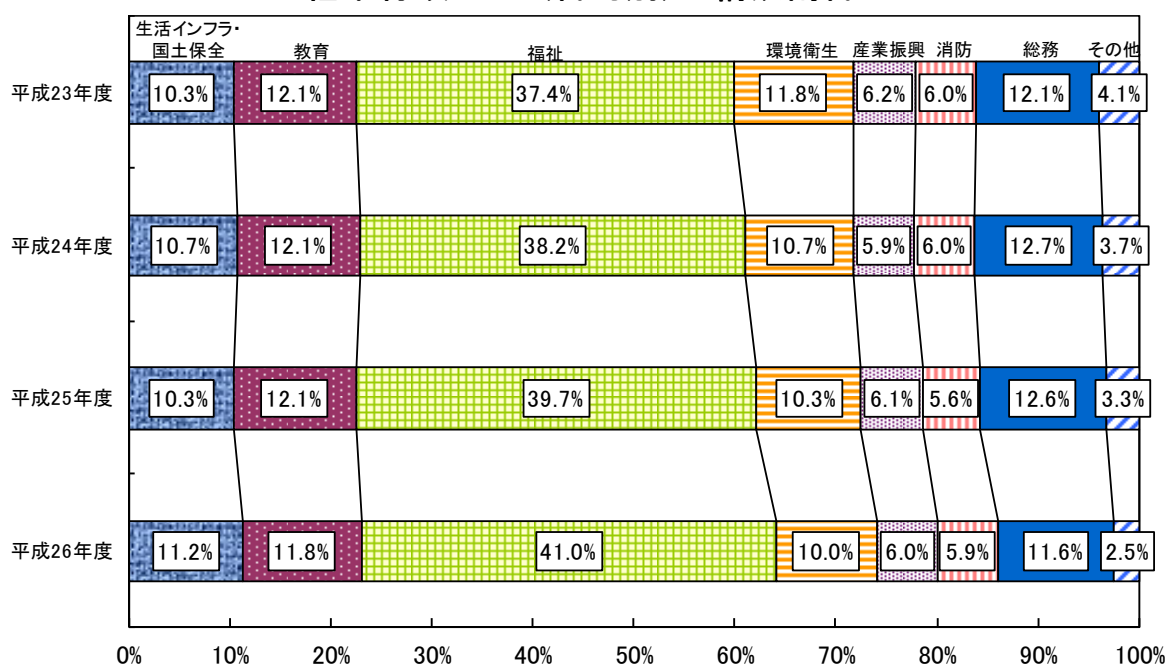
経常行政コスト（目的別）

（単位：百万円）

	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	6,025	11.2%	5,349	10.3%	5,701	10.7%	5,493	10.3%
教育	6,380	11.8%	6,290	12.1%	6,496	12.1%	6,415	12.1%
福祉	22,085	41.0%	20,635	39.7%	20,399	38.2%	19,896	37.4%
環境衛生	5,407	10.0%	5,343	10.3%	5,748	10.7%	6,269	11.8%
産業振興	3,225	6.0%	3,184	6.1%	3,137	5.9%	3,298	6.2%
消防	3,161	5.9%	2,898	5.6%	3,195	6.0%	3,176	6.0%
総務	6,269	11.6%	6,522	12.6%	6,800	12.7%	6,445	12.1%
議会	470	0.9%	464	0.9%	476	0.9%	537	1.0%
その他	840	1.6%	1,253	2.4%	1,477	2.8%	1,622	3.1%
計	53,862	100.0%	51,938	100.0%	53,429	100.0%	53,151	100.0%

行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が41.0%で突出しており、続いて教育分野の11.8%となっています。前年度と比較すると、社会福祉給付費の増加に加え私立保育所の運営委託や運営助成の影響で福祉分野の割合が増加し、退職手当引当金の減少の影響でコストが減少した総務分野の割合は減少しています。

経常行政コスト(目的別)の構成割合



※ グラフ中の「その他」は、経常行政コスト（目的別）の表の「議会」及び「その他」を合計したものです。

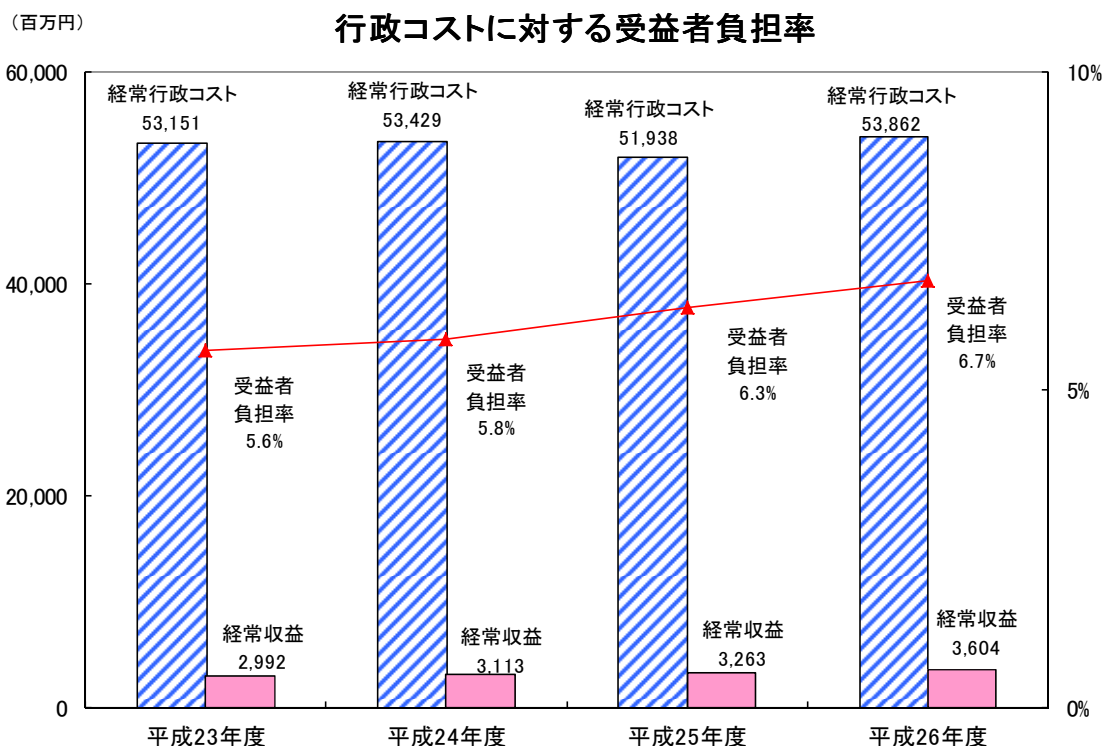
ウ 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び分担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

受益者負担率（目的別） （単位：百万円）

	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	6,025	280	4.6%	5,349	270	5.0%	5,701	278	4.9%	5,493	270	4.9%
教育	6,380	84	1.3%	6,290	92	1.5%	6,496	91	1.4%	6,415	81	1.3%
福祉	22,085	1,243	5.6%	20,635	1,071	5.2%	20,399	1,305	6.4%	19,896	1,157	5.8%
環境衛生	5,407	499	9.2%	5,343	493	9.2%	5,748	482	8.4%	6,269	469	7.5%
産業振興	3,225	28	0.9%	3,184	36	1.1%	3,137	17	0.5%	3,298	24	0.7%
消防	3,161	612	19.4%	2,898	952	32.9%	3,195	576	18.0%	3,176	625	19.7%
総務	6,269	732	11.7%	6,522	218	3.3%	6,800	232	3.4%	6,445	233	3.6%
その他	1,310	126	—	1,717	131	—	1,953	132	—	2,159	133	—
計	53,862	3,604	6.7%	51,938	3,263	6.3%	53,429	3,113	5.8%	53,151	2,992	5.6%

本市の平成26年度の受益者負担率は6.7%となっており、前年度から0.4ポイント増加しています。



※1 受益者負担率（目的別）の項目の「その他」は、行政コスト計算書の議会、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の計を計上しています。

※2 その他の項目の経常収益に一般財源振替額を計上しているため、その他の項目の受益者負担率は算定していません。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	155,540	150,785	4,755
純経常行政コスト	△ 50,258	△ 48,675	△ 1,583
税収等	58,150	56,926	1,224
地方税	28,522	28,217	305
地方交付税	11,317	11,307	10
経常補助金	11,612	10,971	641
建設補助金	1,926	2,345	△ 419
その他	4,773	4,086	687
資産評価替・無償受入	0	0	0
臨時損益等	△ 2,135	△ 3,496	1,361
期末純資産残高	161,297	155,540	5,757

平成26年度末の純資産残高は約1,613億円で、前年度の約1,555億円から約58億円増加しています。これは、財源調達において地方税、経常補助金等が増加したことが大きな要因となっています。

■用語解説

用語	解説
期首純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書で算出された純経常行政コストです。
税収等	
地方税	市民税、固定資産税などの市税収入です。
地方交付税	普通交付税、特別交付税収入です。
経常補助金	社会福祉給付や総務費などに対する国や県からの補助金収入です。
建設補助金	市道整備や施設整備に対する国や県からの補助金収入です。
その他	地方譲与税や地方消費税交付金などの収入です。
資産評価替・無償受入	資産の評価替えや資産の無償受入れによる資産の増減額です。
臨時損益等	財産の売払い収入や投資損失です。
期末純資産残高	

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト } B}{\text{税収等 } A}$$

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかどうかを把握することができます。

行政コスト対税収等比率が100%を超えるとこれまでに蓄積された資産の取り崩しなどが行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
税 収 等 A	58,150	56,926	56,259	57,499
純 経 常 行 政 コ ス ト B	50,258	48,675	50,316	50,159
行政コスト対税収等比率(B/A)	86.4%	85.5%	89.4%	87.2%

平成26年度の純経常行政コストは約503億円、地方税や国県補助金等を合わせた税収等は約582億円で、行政コスト対税収等比率は86.4%となっており、純経常行政コストは一般財源等で賄えていることが分かります。

また、行政コスト対税収等比率は90%を下回る値で推移しており、毎年着実に翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積が行われていることとなります。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に分けて表示したものです。

地方税や地方交付税などの一般財源が経常収支の経常的収入に計上されることから、資金収支計算書を性質別にみた場合には、公共資産整備収支や投資・財務的収支で生じたマイナス（赤字）を、経常収支によるプラス（黒字）でカバーしていることとなります。

資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減
1 経常的収支 (A)	14,939	19,336	△ 4,397
(1) 経常的支出	47,616	44,822	2,794
(2) 経常的収入	62,555	64,158	△ 1,603
2 公共資産整備収支 (B)	△ 3,797	△ 2,563	△ 1,234
(1) 公共資産整備支出	10,104	12,216	△ 2,112
(2) 公共資産整備収入	6,307	9,653	△ 3,346
3 投資・財務的収支 (C)	△ 12,314	△ 14,742	2,428
(1) 投資・財務的支出	18,716	16,755	1,961
(2) 投資・財務的収入	6,402	2,013	4,389
当期収支 (A+B+C)	△ 1,172	2,031	△ 3,203
期首歳計現金残高	4,320	2,289	2,031
期末歳計現金残高	3,148	4,320	△ 1,172
(基礎的財政収支)			
収入総額	75,264	75,824	△ 560
支出総額	△ 76,436	△ 73,794	△ 2,642
地方債発行額	△ 11,273	△ 9,852	△ 1,421
地方債元利償還額	11,240	12,300	△ 1,060
財政調整基金等増減額	1,028	2,667	△ 1,639
基礎的財政収支	△ 177	7,145	△ 7,322

経常的収支 …… 人件費、物件費、社会保障給付など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの
公共資産整備収支 …… 道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源
投資・財務的収支 …… 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

平成26年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較し、経常的収支の黒字額が大幅に減少したことから、投資・財務的収支の赤字額が減少しているものの、当期収支は赤字となっています。また、基礎的財政収支についても地域振興基金積立の原資として合併特例債（ソフト分）を発行した影響で支出が増加したことにより赤字となりました。

また、基礎的財政収支が赤字となっていますが、これは地方債を財源に地域振興基金への積立を行ったことが要因で、この地域振興基金の増減額は基礎的財政収支の算出に影響されないため赤字となったものです。

6 住民一人当たりの財務書類

(1) 貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の自治体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

平成27年3月31日末現在住民基本台帳人口：184,174人

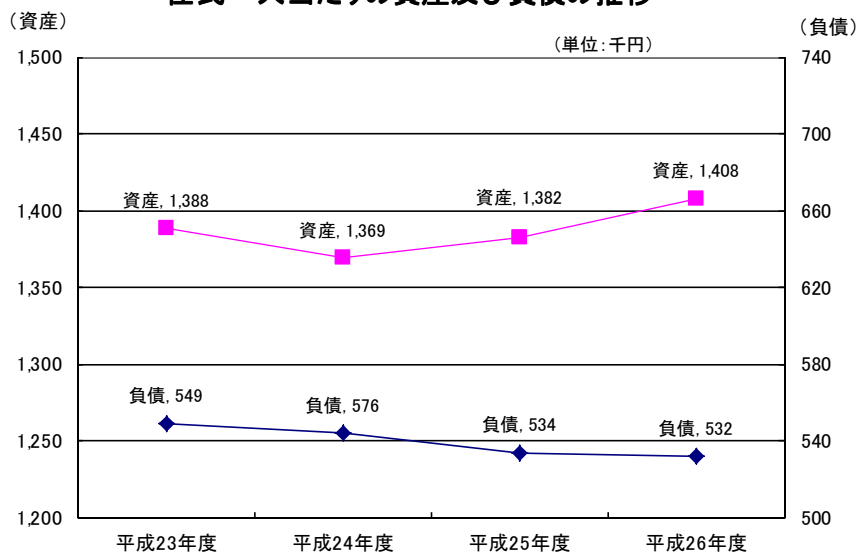
平成26年3月31日末現在住民基本台帳人口：183,312人

住民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成26年度	平成25年度	負債の部	平成26年度	平成25年度
1 公共資産	1,195	1,192	1 固定負債	491	491
(1) 有形固定資産	1,183	1,177	(1) 地方債	423	418
(2) 無形固定資産	1	1	(2) 長期未払金	1	1
(3) 売却可能資産	11	14	(3) 退職手当引当金	64	70
			(4) その他	3	2
2 投資等	109	85			
(1) 投資及び出資金等	22	22	2 流動負債	41	43
(2) 基金等	79	56	(1) 翌年度償還予定地方債	37	39
(3) 長期延滞債権	10	11	(2) 未払金	0	0
(4) 回収不能見込額	△ 2	△ 4	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(4) 賞与引当金	4	4
3 流動資産	104	105			
(1) 現金預金	103	104	負債合計	532	534
うち歳計現金	17	24	純資産の部	平成26年度	平成25年度
(2) 未収金	1	1	純資産合計	876	848
資産合計	1,408	1,382	負債・純資産合計	1,408	1,382

住民一人当たりの資産及び負債の推移



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経年比較した場合に、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

住民一人当たりの性質別行政コスト計算書 (単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
経常行政コスト計 A	293	284	9
人にかかるコスト	72	73	△ 1
物にかかるコスト	82	76	6
移転支出的なコスト	134	128	6
その他のコスト	5	7	△ 2
経常収益合計 B	20	18	2
使用料・手数料	9	9	0
分担金・負担金・寄附金	11	9	2
純経常行政コスト (A-B)	273	266	7
受益者負担率 (B/A)	6.7%	6.4%	0.3%

※受益者負担率は端数調整値

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

住民一人当たりの純資産変動計算書 (単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	845	822	23
純経常行政コスト	△ 273	△ 266	△ 7
一般財源	242	238	4
補助金等受入	74	73	1
臨時損益	△ 12	△ 19	7
資産評価換えによる変動額	0	0	0
無償受贈受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	876	848	28

※年度により人口が異なるため、平成25年度の期末資産残高と平成26年度の期首資産残高は一致していません。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

住民一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成25年度	増減
人件費	78	75	3
物件費	44	40	4
社会保障給付	71	66	5
補助金等	35	26	9
支払利息	5	6	△ 1
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18	25	△ 7
その他支出	8	6	2
支出合計	259	244	15
地方税	155	173	△ 18
地方交付税	61	62	△ 1
国県補助金等	61	58	3
使用料・手数料	9	9	0
分担金・負担金・寄附金	8	7	1
諸収入	5	3	2
地方債発行額	20	20	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	21	19	2
収入合計	340	351	△ 11
経常的収支額	81	107	△ 26

2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成25年度	増減
公共資産整備支出	50	62	△ 12
公共資産整備補助金等支出	4	4	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1	1	0
支出合計	55	67	△ 12
国県補助金等	12	15	△ 3
地方債発行額	19	33	△ 14
基金取崩額	2	2	0
その他収入	1	3	△ 2
収入合計	34	53	△ 19
公共資産整備収支額	△ 21	△ 14	△ 7

3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成25年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	9	9	0
基金積立額	31	15	16
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6	6	0
地方債償還額	56	61	△ 5
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	102	91	11
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	9	9	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	22	1	21
公共資産等売却収入	1	0	1
その他収入	3	0	3
収入合計	35	10	25
投資・財務的収支額	△ 67	△ 81	14

	平成26年度	平成25年度	増減
翌年度繰上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	△ 7	12	△ 19
期首歳計現金残高	24	12	12
期末歳計現金残高	17	24	△ 7

※年度により人口が異なるため、平成25年度の期末歳計現金残高と平成26年度の期首歳計現金残高は一致しないことがあります。

7 平成25年度決算による他市との比較（参考）

(1) 県内他市との比較

ア 資産と負債の状況

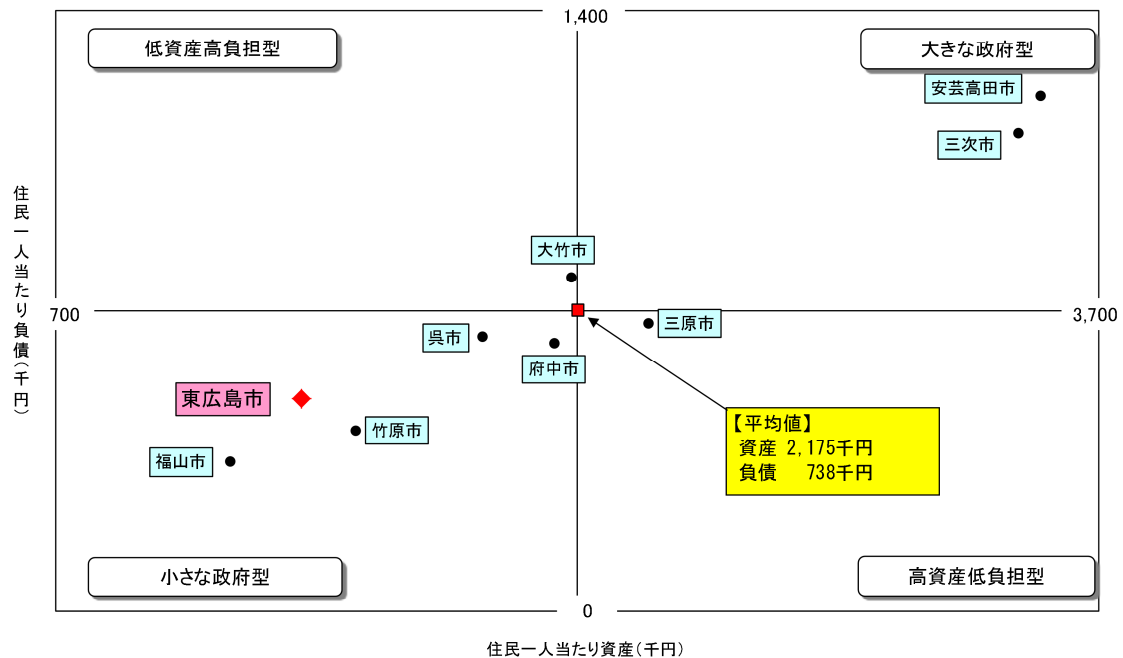
他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成25年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「小さな政府型」として分類することができます。

東広島市（平成25年度）

資産 1,382千円 負債 534千円

資産と負債の関係（県内他市比較）



平成25年度 県内各市の住民一人当たりの資産及び負債の状況

(単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
資産	1,382	1,900	1,536	2,377	1,173	2,106	3,443	2,156	3,504	2,175
負債	534	679	460	709	388	665	1,151	815	1,238	738

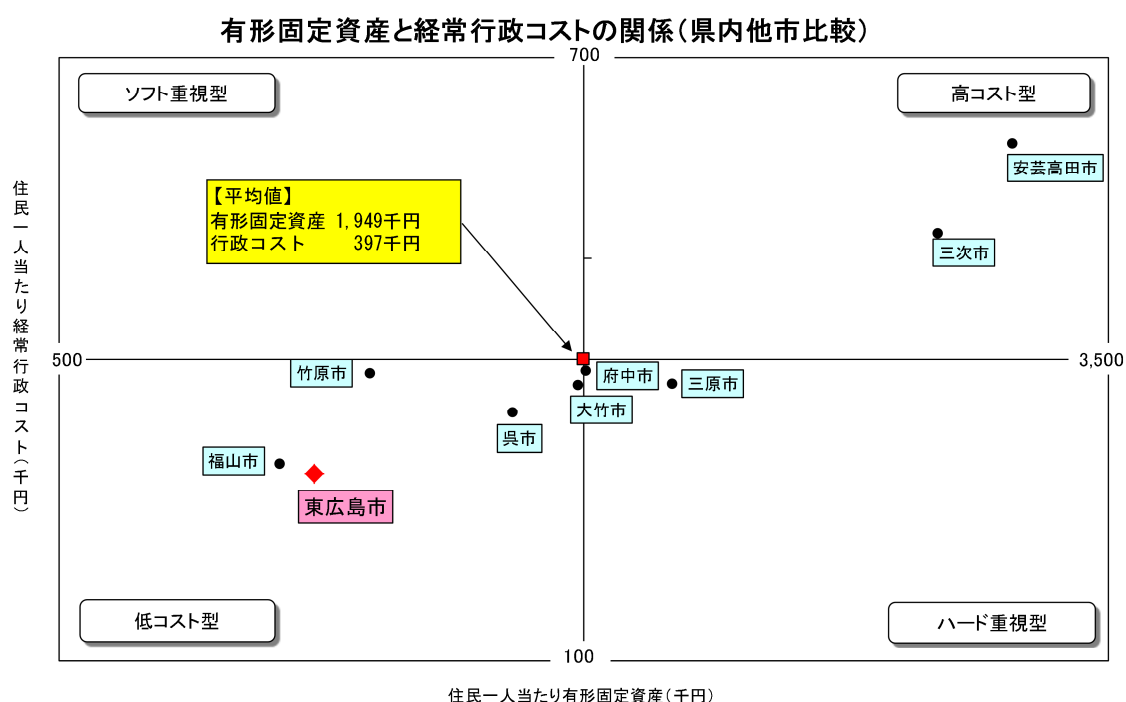
※このページのグラフは、県内他市の平成25年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

イ 有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成25年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

東広島市（平成25年度）	
有形固定資産	1,177千円
経常行政コスト	284千円



平成25年度 県内各市の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況 (単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
有形固定資産	1,177	1,743	1,334	2,200	1,078	1,953	2,957	1,928	3,172	1,949
行政コスト	284	345	383	373	294	386	522	372	612	397

※このページのグラフは、県内他市の平成25年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

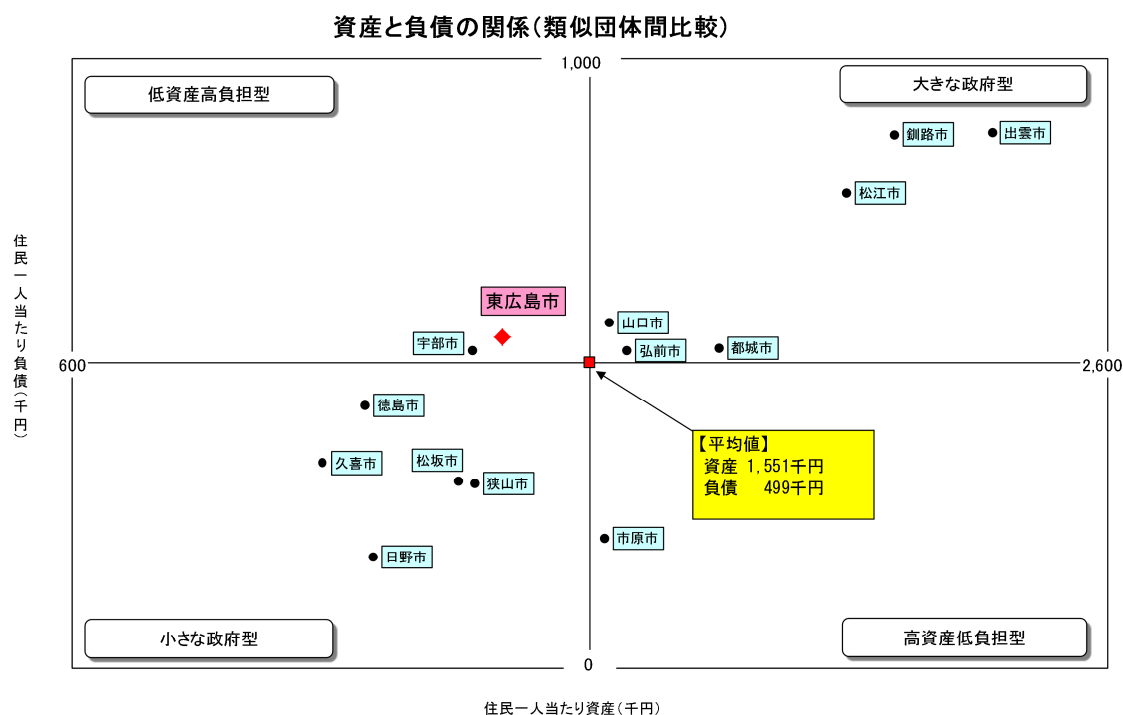
(2) 類似団体との比較

ア 資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成25年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「低資産高負担型」として分類することができます。

東広島市（平成25年度）	
資産 1,382千円	負債 534千円



平成25年度 類似団体の住民一人当たりの資産及び負債の状況(主なもの)

	東広島市	釧路市	弘前市	狭山市	久喜市	市原市	日野市
資産	1,382	2,138	1,622	1,327	1,034	1,578	1,131
負債	534	800	516	342	369	271	246

(単位:千円)

松坂市	松江市	出雲市	宇部市	山口市	徳島市	都城市	平均
1,296	2,046	2,327	1,324	1,588	1,116	1,799	1,551
345	723	802	516	553	445	520	499

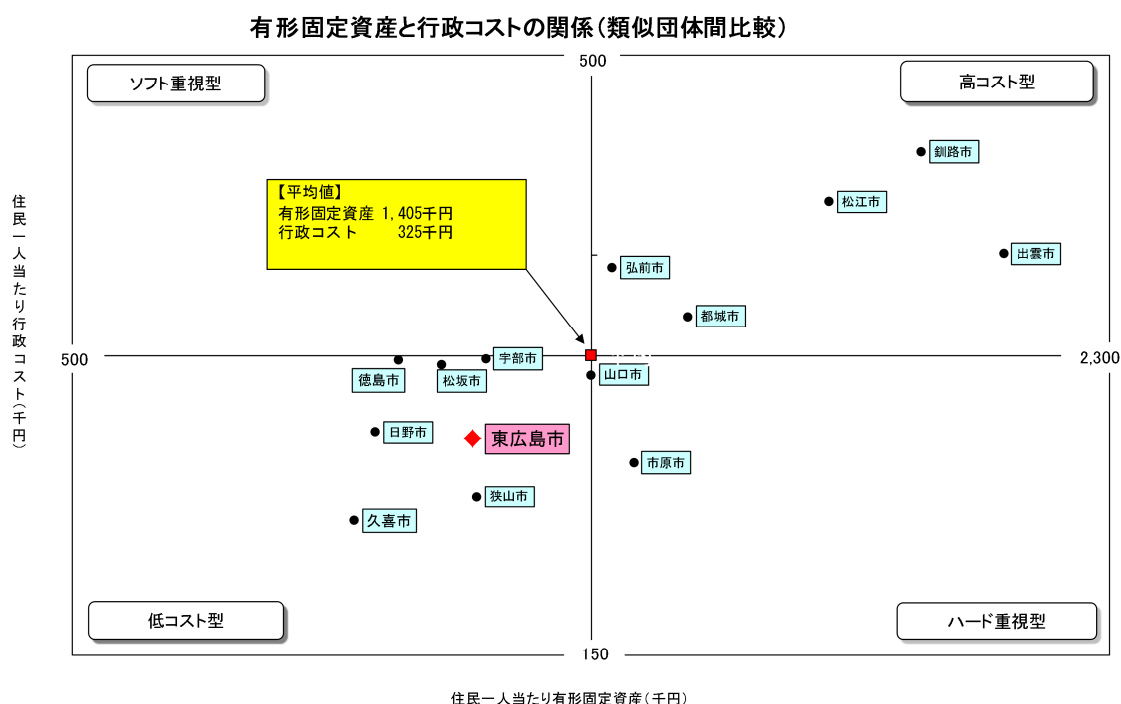
※このページのグラフは、類似団体の一部の平成25年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

イ 有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成25年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

東広島市（平成25年度）	
有形固定資産	1,177千円
経常行政コスト	284千円



平成25年度 類似団体の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況(主なもの)

	東広島市	釧路市	弘前市	狭山市	久喜市	市原市	日野市
有形固定資産	1,177	2,040	1,445	1,183	947	1,486	988
行政コスト	284	427	369	255	243	272	287

(単位:千円)

松坂市	松江市	出雲市	宇部市	山口市	徳島市	都城市	平均
1,116	1,862	2,199	1,200	1,403	1,032	1,590	1,405
321	402	376	324	316	323	345	325

※このページのグラフは、類似団体の一部の平成25年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 公営企業会計に係る過疎債

公営企業会計に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が25%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 公共下水道事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 産業団地造成事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 水道事業会計	○	○
外部団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合	—	○
	地方三公社	東広島市土地開発公社	—	○
	第三セクター 等	(財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)	—	○

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成26年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成26年度	平成25年度	負債の部	平成26年度	平成25年度
1 公共資産	323,353	322,431	1 固定負債	129,795	129,706
(1) 有形固定資産	320,432	318,992	(1) 地方債	113,996	113,114
(2) 無形固定資産	337	299	(2) 関係団体長期借入金	2,984	3,264
(3) 売却可能資産	2,584	3,140	(3) 長期未払金	189	254
2 投資等	19,109	14,389	(4) 引当金	12,626	13,074
(1) 投資及び出資金	818	618	(5) その他	0	0
(2) 貸付金	35	47	2 流動負債	10,992	11,818
(3) 基金等	16,054	11,582	(1) 翌年度償還予定額	9,135	10,177
(4) 長期延滞債権	3,116	3,431	(2) 短期借入金	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 914	△ 1,289	(3) 未払金	541	495
3 流動資産	28,885	27,989	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 資金	26,010	26,087	(5) 賞与引当金	742	705
(2) 未収金	719	419	(6) その他	574	441
(3) その他	2,228	1,572	負債合計	140,787	141,524
(4) 回収不能見込額	△ 72	△ 89	純資産の部	平成26年度	平成25年度
4 繰延勘定	0	6	純資産合計	230,560	223,291
資産合計	371,347	364,815	負債・純資産合計	371,347	364,815

公共資産は、約3,233億円で、前年度の約3,224億円と比べて約9億円増加しています。これは、普通会計の都市計画における街路・公園の整備や芸術文化ホール、安芸津拠点施設の整備が主な要因となります。

投資等は約191億円で、前年度の約144億円と比べて約47億円増加しています。これは、普通会計における地域振興基金への積立が大きな要因になっています。

流動資産は約289億円で、前年度の約280億円と比べて約9億円増加していますが、前年度決算剰余金による財政調整基金への積立が主な要因です。

固定負債は1,298億円で、前年度の1,297億円と比べて約1億円増加しています。内訳をみると、地方債が1,140億円で前年度の1,131億円と比べて約9億円増加しています。また、関係団体長期借入金は約30億円で、前年度の約33億円から約3億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合や東広島市土地開発公社における長期借入金の償還によるものが主な要因となります。

流動負債は約110億円で前年度の約118億円と比べて約8億円減少しています。これは普通会計において繰上償還を行ったことで翌年度償還予定額が減少したことが主な要因です。

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

普通会計と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

ア 資産の部

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
資産の部	371,347	259,250	1.4
1 公共資産	323,353	220,086	1.5
(1) 有形固定資産	320,432	217,786	1.5
(2) 無形固定資産	337	272	1.2
(3) 売却可能資産	2,584	2,028	1.3
2 投資等	19,109	20,055	0.9
(1) 投資及び出資金	818	4,087	0.2
(2) 貸付金	35	21	1.7
(3) 基金等	16,054	14,455	1.1
(4) 長期延滞債権	3,116	1,822	1.7
(5) 回収不能見込額	△ 914	△ 330	2.8
3 流動資産	28,885	19,109	1.5
(1) 資金	26,010	19,009	1.4
(2) 未収金	719	122	5.9
(3) その他	2,228	2	1,114.0
(4) 回収不能見込額	△ 72	△ 24	3.0
4 繰延勘定	0	0	—

公共資産は普通会計の約2,201億円に対して、連結では約3,234億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生分野の連結に水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は0.9倍ですが、これは、投資及び出資金において、普通会計から水道局への出資金を相殺処理しているため1.0倍を下回っています。

また、流動資産合計欄の連単倍率が1.5倍であるのに対し、内訳の未収金が5.9倍、その他が1,114.0倍、回収不能見込額が3.0倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入が、その他については寺家土地区画整理事業や土地開発公社の開発中土地が、回収不能見込額は国民健康保険税などがそれぞれ主なものとしてあげられます。

イ 負債の部

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
負債の部	140,787	97,953	1.4
1 固定負債	129,795	90,431	1.4
(1) 地方債及び長期借入金	116,980	77,916	1.5
(2) 長期未払金	189	188	1.0
(3) 引当金	12,626	11,829	1.1
(4) その他	0	498	0.0
2 流動負債	10,992	7,522	1.5
(1) 翌年度償還予定額	9,135	6,812	1.3
(2) 短期借入金	0	0	—
(2) 未払金	541	45	12.0
(4) 賞与引当金	742	665	1.1
(5) その他	574	0	皆増
純資産の部	230,560	161,297	1.4
負債・純資産合計	371,347	259,250	1.4

負債は、地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の約779億円に対して、連結が約1,170億円と連単倍率が1.5倍となっており、公共資産の連単倍率と同水準となっています。これにより、関係団体における公共資産整備に対する地方債や借入金の割合が普通会計と同水準であることが分かります。

また、未払金の連単倍率が12.0倍となっている要因は、水道事業や教育文化振興事業団などで計上された未払金によるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

区分	連結	普通会計	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	166,975	99,735	1.7
②教育	58,206	58,205	1.0
③福祉	4,444	4,416	1.0
④環境衛生	34,941	2,383	14.7
⑤産業振興	28,559	25,740	1.1
⑥消防	6,964	6,964	1.0
⑦総務	20,343	20,343	1.0
有形固定資産合計	320,432	217,786	1.5

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。有形固定資産合計の1.5倍と比べた場合に、環境衛生分野が14.7倍、生活インフラ・国土保全分野が1.7倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては公共下水道事業の下水道施設や土地開発公社の公有用地などの資産が計上されていることによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書を性質別にみると、「移転支出的なコスト」が約613億円と前年度の約583億円と比べて約30億円増加しています。これは、普通会計の臨時福祉給付金や介護保険の社会保障給付の増加が主な要因です。

また、「物にかかるコスト」が約247億円と前年度の約233億円と比べて約14億円増加しています。これは、普通会計の防災行政無線のFM化や小学校仮設校舎のリース料の増加などが大きな要因となっています。

連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	103,872	100.0%	98,870	100.0%	5,002
人にかかるコスト	14,787	14.2%	14,405	14.6%	382
物にかかるコスト	24,673	23.8%	23,259	23.5%	1,414
移転支出的なコスト	61,270	59.0%	58,320	59.0%	2,950
その他のコスト	3,142	3.0%	2,886	2.9%	256
経常収益合計 B	36,437	100.0%	34,734	100.0%	1,703
使用料・手数料	1,628	4.5%	1,665	4.8%	△ 37
分担金・負担金・寄附金	20,358	55.9%	18,821	54.2%	1,537
保険料	7,490	20.5%	7,498	21.6%	△ 8
事業収入	6,692	18.4%	6,566	18.9%	126
その他特定行政サービス収入	269	0.7%	184	0.5%	85
純経常行政コスト (A-B)	67,435		64,136		3,299
受益者負担率 (B/A)	35.1%		35.1%		0.0%

経常費用の項目

人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額）を分析することで、普通会計以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。

ア 性質別経常行政コストの連単分析

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	103,872	53,862	1.9
人にかかるコスト	14,787	13,309	1.1
物にかかるコスト	24,673	15,028	1.6
移転支出的なコスト	61,270	24,685	2.5
その他のコスト	3,142	840	3.7
経常収益合計 B	36,437	3,604	10.1
使用料・手数料	1,628	1,620	1.0
分担金・負担金・寄附金	20,358	1,984	10.3
保険料	7,490		—
事業収入	6,692		—
その他特定行政サービス収入	269		—
純経常行政コスト (A-B)	67,435	50,258	1.3
受益者負担率 (B/A)	35.1%	6.7%	

経常行政コストは、普通会計の約539億円に対し連結では約1,039億円と連単倍率が1.9倍になっています。内訳をみると、「人にかかるコスト」は、1.1倍、「物にかかるコスト」が1.6倍、「移転支出的なコスト」が2.5倍、「その他のコスト」が3.7倍となっています。

「移転支出的なコスト」が2.5倍となっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。また、「その他のコスト」が3.7倍となっているのは、土地開発公社の用地取得の原価が計上されていることが主な要因となっています。

経常収益は、普通会計の約36億円に対して、連結では約364億円と連単倍率が10.1倍になっています。内訳をみると、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が10.3倍となっていますが、これは国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金などが計上されていることによるものです。

また、保険料や事業収入の連結数値は、普通会計数値と比べて皆増となっていますが、保険料については国民健康保険税及び介護保険料などの収入が、事業収入については水道事業や公共下水道事業などの使用料収入を計上しているためです。

イ 目的別経常行政コストの連単分析

連結行政コスト計算書（目的別） （単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	103,872	53,862	1.9
生活インフラ・国土保全	8,907	6,025	1.5
教育	6,393	6,380	1.0
福祉	64,093	22,085	2.9
環境衛生	9,399	5,407	1.7
産業振興	3,258	3,225	1.0
消防	3,105	3,161	1.0
総務	6,329	6,269	1.0
議会	471	470	1.0
その他	1,917	840	2.3
経常収益合計 B	36,437	3,604	10.1
使用料・手数料	1,628	1,620	1.0
分担金・負担金・寄附金	20,358	1,984	10.3
保険料	7,490		皆増
事業収入	6,692		皆増
その他特定行政サービス収入	269		皆増
純経常行政コスト (A-B)	67,435	50,258	1.3
受益者負担率 (B/A)	35.1%	6.7%	

経常行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

生活インフラ・国土保全分野の普通会計の約60億円に対して、連結が約88億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは、公共下水道事業の減価償却が主な要因となっています。

福祉分野において、普通会計の約221億円に対して、連結が約641億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

環境衛生分野においては、普通会計の約54億円に対して、連結が約94億円と連単倍率が1.7倍となっています。これは、水道事業や広島中央環境衛生組合の減価償却及び物件費によるものが要因となっています。

その他の分野において普通会計の約8億円に対して、連結の約19億円と連単倍率が2.3倍となっています。これは、水道事業や公共下水道事業の借入金に係る償還利子が計上されていることによるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	223,291	216,896	6,395
純経常行政コスト	△ 67,435	△ 64,136	△ 3,299
財源調達	75,467	74,071	1,396
一般財源	44,855	43,574	1,281
国県補助金等受入	30,612	30,497	115
臨時損益	△ 1,966	△ 3,526	1,560
資産評価替・無償受入	△ 1,277	8	△ 1,285
その他	2,480	△ 22	2,502
期末純資産残高	230,560	223,291	7,269

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約2,306億円で、前年度の約2,233億円と比べて約73億円増加しました。

これは、普通会計において国県補助金、地方消費税交付金が増額したことにより、純経常行政コスト約674億円に対して一般財源、及び国県補助金等受入が約755億円と大幅に上回ったことが主な要因です。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

	平成26年度	平成25年度	増減
1 経常的収支 (A)	17,825	23,060	△ 5,235
(1) 経常的支出	93,561	88,802	4,759
(2) 経常的収入	111,386	111,862	△ 476
2 公共資産整備収支 (B)	△ 4,125	△ 2,530	△ 1,595
(1) 公共資産整備支出	13,041	14,742	△ 1,701
(2) 公共資産整備収入	8,916	12,212	△ 3,296
3 投資・財務的収支 (C)	△ 13,777	△ 14,887	1,110
(1) 投資・財務的支出	21,968	18,666	3,302
(2) 投資・財務的収入	8,191	3,779	4,412
4 翌年度繰上充用増減 (D)	0	0	-
5 当期収支 (A+B+C+D)	△ 77	5,643	△ 5,720
期首資金残高	26,087	20,444	5,643
期末資金残高	26,010	26,087	△ 77

東広島市及び関係団体の資金収支計算書の内訳をみると、経常的収支は約178億円の黒字で前年度の約230億円の黒字と比べると黒字額が約52億円減少しています。これは、昨年度に市内企業が長期延滞債権となっていた地方税の納付を行い一時的な増収があったことが大きく影響しています。

公共資産整備収支は約41億円の赤字で、前年度の約25億円の赤字と比べて赤字額が約16億円増加しています。これは、普通会計において小学校のグラウンド用地の購入を一般財源で行ったことが主な要因です。

投資・財務的収支は約137億円の赤字で、前年度の約149億円の赤字と比べて赤字額が約11億円減少しています。これは、投資・財務的支出において、決算剰余金による財政調整基金への積立が前年度に比べて約16億円少なかったことが主な要因です。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約1億円の赤字となりました。

第4 資料編（財務書類4表）

1 普通会計の財務書類

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	77,915,641
①生活インフラ・国土保全	99,734,842	(2) 長期未払金	
②教育	58,204,795	①物件の購入等	187,571
③福祉	4,416,025	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,382,883	③その他	0
⑤産業振興	25,740,070	長期未払金計	187,571
⑥消防	6,964,536	(3) 退職手当引当金	11,829,403
⑦総務	20,342,759	(4) 損失補償等引当金	497,545
有形固定資産合計	217,785,910	固定負債合計	90,430,160
(2) 無形固定資産	272,138		
(3) 売却可能資産	2,027,953		
公共資産合計	220,086,001		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,811,993
①投資及び出資金	4,087,299	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	44,806
投資及び出資金計	4,087,299	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	20,787	(5) 賞与引当金	665,353
(3) 基金等		流動負債合計	7,522,152
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	12,796,082	負債合計	97,952,312
③土地開発基金	1,606,000		
④その他定額運用基金	53,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	14,455,082		
(4) 長期延滞債権	1,821,484		
(5) 回収不能見込額	△ 329,655		
投資等合計	20,054,997		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,704,822		
②減債基金	2,156,034		
③歳計現金	3,147,814		
現金預金計	19,008,670		
(2) 未収金			
①地方税	121,773		
②その他	2,271		
③回収不能見込額	△ 24,090		
未収金計	99,954		
流動資産合計	19,108,624		
資 産 合 計	259,249,622		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,312,502
		2 公共資産等整備一般財源等	174,086,602
		3 その他一般財源等	△ 26,101,794
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	161,297,310
		負債・純資産合計	259,249,622

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,872,836千円
②債務保証又は損失補償	1,988,917千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	7,222,123千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち61,277,600千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	114,315,915千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	84,995,736千円	84,995,736千円	
債務負担行為支出予定額	452,685千円	232,377千円	220,308千円
公営事業地方債負担見込額	14,771,625千円		14,771,625千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,279,764千円		2,279,764千円
退職手当負担見込額	11,300,146千円	11,300,146千円	
第三セクター等債務負担見込額	515,959千円	497,545千円	18,414千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	118,285,174千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,971,667千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,027,367千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	80,286,140千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,969,259千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は80,302,281千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は127,459,910千円です。

(普通会計)

行政コスト計算書

自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人件費	12,341,506	22.9%	1,260,320	1,767,368	2,694,659	399,150	573,170	2,082,044	3,164,288	400,507			
(1) 退職手当引当金繰入等	302,441	0.6%	32,314	42,003	60,451	10,756	15,764	61,044	77,778	2,331			
(2) 賞与引当金繰入額	665,353	1.2%	59,687	96,866	146,855	21,763	31,257	113,616	173,412	21,897			
小計	13,309,300	24.7%	1,352,321	1,906,237	2,901,965	431,669	620,191	2,256,704	3,415,478	424,735			0
2 物件費	8,150,776	15.1%	607,377	2,313,967	719,431	2,003,075	332,979	523,260	1,617,049	33,638			
(1) 維持補修費	1,403,923	2.6%	1,004,545	151,812	32,367	27,031	93,368	11,872	82,442	486			
(2) 減価償却費	5,472,872	10.2%	1,737,885	1,496,834	1,198,818	1,306,643	1,082,186	247,505	658,201				
小計	15,027,571	27.9%	3,349,607	3,962,613	871,616	2,160,749	1,508,533	782,637	2,357,692	34,124			0
3 (1) 社会保障給付	13,040,739	24.2%		115,154	12,902,293	23,292							
(2) 補助金等	6,545,775	12.2%	27,218	395,920	2,105,261	2,631,315	891,404	66,009	471,629	11,119			△ 54,100
(3) 他会計等への支出額	4,362,676	8.1%	1,105,372	0	3,005,705	16,127	125,948	55,424	0				54,100
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	735,665	1.4%	190,395	0	298,181	143,774	78,679	0	24,636				0
小計	24,684,855	45.9%	1,322,985	511,074	18,311,440	2,814,508	1,096,031	121,433	496,265	11,119			0
4 (1) 支払利息	983,436	1.8%									983,436		
(2) 回収不能見込計上額	△ 143,255	-0.3%										△ 143,255	
(3) その他行政コスト	0	0.0%											
小計	840,181	1.5%									983,436	△ 143,255	
経常行政コスト a	53,861,907		6,024,913	6,379,924	22,085,021	5,406,926	3,224,755	3,160,774	6,269,435	469,978	983,436	△ 143,255	0
(構成比率)			11.2%	11.8%	41.0%	10.0%	6.0%	5.9%	11.6%	0.9%	1.8%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,620,230		279,690	83,724	595,363	381,019	8,632	7,268	158,592	0	0		105,942
2 分担金・負担金・寄附金	1,984,094		0	0	647,971	117,911	19,450	604,348	573,925	0	0		20,489
経常収益合計	3,604,324		279,690	83,724	1,243,334	498,930	28,082	611,616	732,517	0	0		126,431
(b+c)			4.6%	1.3%	5.6%	9.2%	0.9%	19.4%	11.7%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a	6.7%												
(差引) 純経常行政コスト a-d	50,257,583		5,745,223	6,296,200	20,841,687	4,907,996	3,196,673	2,549,158	5,536,918	469,978	983,436	△ 143,255	△ 126,431

(普通会計)

純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	155,540,391	11,703,790	169,345,850	△ 25,509,249	0
純経常行政コスト	△ 50,257,583			△ 50,257,583	
一般財源					
地方税	28,521,464			28,521,464	
地方交付税	11,317,187			11,317,187	
その他行政コスト充当財源	4,772,815			4,772,815	
補助金等受入	13,538,055	1,926,462		11,611,593	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 82,427			△ 82,427	
公共資産除売却損益	△ 1,883,994			△ 1,883,994	
投資損失	△ 1,846			△ 1,846	
損失補償等引当金繰入等	△ 166,752			△ 166,752	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,695,152	△ 3,695,152	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,142,785	2,142,785	
貸付金・出資金等への財源投入			2,609,216	△ 2,609,216	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,160,960	2,160,960	
減価償却による財源増		△ 317,750	△ 5,155,122	5,472,872	
地方債償還に伴う財源振替			7,895,251	△ 7,895,251	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	161,297,310	13,312,502	174,086,602	△ 26,101,794	0

(普通会計)

資金収支計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,310,778
物件費	8,150,776
社会保障給付	13,040,739
補助金等	6,350,621
支払利息	983,436
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,293,479
その他支出	1,486,350
支出合計	47,616,179
地方税	28,524,822
地方交付税	11,317,187
国県補助金等	11,263,558
使用料・手数料	1,599,772
分担金・負担金・寄附金	1,394,677
諸収入	931,248
地方債発行額	3,667,200
基金取崩額	62,856
その他収入	3,793,712
収入合計	62,555,032
経常的収支額	14,938,853

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,245,314
公共資産整備補助金等支出	735,665
他会計等への建設費充当財源繰出支出	123,560
支出合計	10,104,539
国県補助金等	2,274,497
地方債発行額	3,623,700
基金取崩額	287,939
その他収入	120,590
収入合計	6,306,726
公共資産整備収支額	△ 3,797,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,598,000
基金積立額	5,666,409
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,194,891
地方債償還額	10,256,941
長期未払金支払支出	0
支出合計	18,716,241
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,615,313
基金取崩額	0
地方債発行額	3,981,900
公共資産等売却収入	258,791
その他収入	546,573
収入合計	6,402,577
投資・財務的収支額	△ 12,313,664

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,172,624
期首歳計現金残高	4,320,438
期末歳計現金残高	3,147,814

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は564千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		75,264,335
地方債発行額	△	11,272,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	76,436,959
地方債償還額		11,240,263
財政調整基金等積立額		1,028,270
基礎的財政収支		△ 176,891

2 住民一人当たりの財務書類

住民一人当たりの貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 184,174人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	541,525,090		
②教育	316,031,555		
③福祉	23,977		
④環境衛生	12,938		
⑤産業振興	139,760		
⑥消防	37,815		
⑦総務	110,454		
有形固定資産合計		1,182,501	
(2) 無形固定資産		1,477	
(3) 売却可能資産		11,011	
公共資産合計			1,194,989
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	22,193		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		22,193	
(2) 貸付金		113	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	69,478		
③土地開発基金	8,720		
④その他定額運用基金	288		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		78,486	
(4) 長期延滞債権		9,890	
(5) 回収不能見込額		△ 1,790	
投資等合計			108,892
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	74,412		
②減債基金	11,707		
③歳計現金	17,092		
現金預金計		103,211	
(2) 未収金			
①地方税	661		
②その他	12		
③回収不能見込額		△ 131	
未収金計		542	
流動資産合計			103,753
資 産 合 計			1,407,634
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		423,055	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	1,019		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		1,019	
(3) 退職手当引当金		64,229	
(4) 損失補償等引当金		2,701	
固定負債合計			491,004
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		36,987	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		243	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		3,613	
流動負債合計			40,843
負 債 合 計			531,847
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
			72,282
2 公共資産等整備一般財源等			
			945,229
3 その他一般財源等			
			△ 141,724
4 資産評価差額			
			0
純 資 産 合 計			875,787
負 債 ・ 純 資 産 合 計			1,407,634

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0円
計	0円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	69,895円
②債務保証又は損失補償	10,799円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
③その他	39,214円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	620,695円		
[内訳] 普通会計地方債残高	461,497円	461,497円	
債務負担行為支出予定額	2,458円	1,262円	1,196円
公営事業地方債負担見込額	80,205円		80,205円
一部事務組合等地方債負担見込額	12,378円		12,378円
退職手当負担見込額	61,356円	61,356円	
第三セクター等債務負担見込額	2,801円	2,701円	100円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	642,246円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	151,876円		
地方債償還額等充当繰入見込額	54,445円		
地方債償還額等充当交付税見込額	435,925円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 21,551円		

※5 有形固定資産のうち、土地は430,604円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は649,017円です。

(住民一人当たり)

住民一人当たりの行政コスト計算書

(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

【経常行政コスト】 (平成25年度末の住民基本台帳人口 184,174人)

(単位：円)

1	人にかかるとるコスト	総額	(構成比率)	生活・インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	67,010	22.9%	6,843	9,596	14,631	2,167	3,112	11,305	17,181	2,175			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,641	0.6%	175	228	328	58	86	331	422	13			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,613	1.2%	324	526	797	118	170	617	942	119			0
	小計	72,264	24.7%	7,342	10,350	15,756	2,343	3,368	12,253	18,545	2,307			0
2	(1)物件費	44,256	15.1%	3,298	12,564	3,906	10,876	1,808	2,841	8,780	183			0
	(2)維持補修費	7,623	2.6%	5,454	824	176	147	507	64	448	3			
	(3)減価償却費	29,716	10.2%	9,435	8,127	651	709	5,876	1,344	3,574				
	小計	81,595	27.9%	18,187	21,515	4,733	11,732	8,191	4,249	12,802	186			0
3	(1)社会保障給付	70,806	24.2%		625	70,055	126							
	(2)補助金等	35,541	12.2%	148	2,150	11,431	14,287	4,840	358	2,561	60			△ 294
	(3)他会計等への支出額	23,688	8.1%	6,002	0	16,320	87	684	301	0				294
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,995	1.4%	1,034	0	1,619	781	427	0	134				0
	小計	134,030	45.9%	7,184	2,775	99,425	15,281	5,951	659	2,695	60			0
4	(1)支払利息	5,340	1.8%									5,340		
	(2)回収不能見込計上額	△ 778	-0.3%										△ 778	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	4,562	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,340	△ 778	0
	経常行政コスト a	292,451		32,713	34,640	119,914	29,356	17,510	17,161	34,042	2,553	5,340	△ 778	0
	(構成比率)			11.2%	11.8%	41.0%	10.0%	6.0%	5.9%	11.6%	0.9%	1.8%	-0.3%	0.0%
【経常収益】														
1	使用料・手数料	8,798		1,519	455	3,233	2,069	47	39	861	0	0		0
2	分担金・負担金・寄附金	10,772		0	0	3,518	640	106	3,281	3,116	0	0		0
	経常収益合計	19,570		1,519	455	6,751	2,709	153	3,320	3,977	0	0		0
	(b/c)	6.7%		4.6%	1.3%	5.6%	9.2%	0.9%	19.3%	11.7%	0.0%	0.0%		0.0%
	d/a													
	(差引)純経常行政コスト a-d	272,881		31,194	34,185	113,163	26,647	17,357	13,841	30,065	2,553	5,340	△ 778	△ 686

(住民一人当たり)

純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(平成26年度末の住民基本台帳人口 184,174人)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	844,529	63,548	919,488	△ 138,507	0
純経常行政コスト	△ 272,881			△ 272,881	
一般財源	242,224			242,224	
地方税	154,861			154,861	
地方交付税	61,448			61,448	
その他行政コスト充当財源	25,915			25,915	
補助金等受入	73,507	10,460		63,047	
臨時損益	△ 11,592			△ 11,592	
災害復旧事業費	△ 448			△ 448	
公共資産除売却損益	△ 10,229			△ 10,229	
投資損失	△ 10			△ 10	
損失補償等引当金繰入等	△ 905			△ 905	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替		△ 1,726	25,741	△ 24,015	0
公共資産整備への財源投入			20,063	△ 20,063	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,635	11,635	0
貸付金・出資金等への財源投入			14,167	△ 14,167	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,733	11,733	
減価償却による財源増		△ 1,726	△ 27,990	29,716	
地方債償還に伴う財源振替			42,869	△ 42,869	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	875,787	72,282	945,229	△ 141,724	0

(住民一人当たり)

資金収支計算書

自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月31日

(平成26年度末の住民基本台帳人口 184,174人)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	77,702
物件費	44,256
社会保障給付	70,807
補助金等	34,482
支払利息	5,340
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	17,882
その他支出	8,070
支出合計	258,539
地方税	154,880
地方交付税	61,448
国県補助金等	61,157
使用料・手数料	8,686
分担金・負担金・寄附金	7,573
諸収入	5,056
地方債発行額	19,912
基金取崩額	341
その他収入	20,599
収入合計	339,652
経常的収支額	81,113

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	50,199
公共資産整備補助金等支出	3,994
他会計等への建設費充当財源繰出支出	671
支出合計	54,864
国県補助金等	12,350
地方債発行額	19,675
基金取崩額	1,563
その他収入	655
収入合計	34,243
公共資産整備収支額	△ 20,621

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,676
基金積立額	30,766
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,488
地方債償還額	55,692
長期未払金支払支出	0
支出合計	101,622
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,771
基金取崩額	0
地方債発行額	21,620
公共資産等売却収入	1,405
その他収入	2,968
収入合計	34,764
投資・財務的収支額	△ 66,858

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 6,366
期首歳計現金残高	23,458
期末歳計現金残高	17,092

3 東広島市全体の財務書類

東広島市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	166,239,894			
②教育	58,204,795			
③福祉	4,443,757			
④環境衛生	26,420,056			
⑤産業振興	28,358,472			
⑥消防	6,964,536			
⑦総務	20,342,759			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産計		310,974,269		
(2) 無形固定資産		336,929		
(3) 売却可能資産		2,577,718		
公共資産合計				313,888,916
2 投資等				
(1) 投資及び出資金		1,151,116		
(2) 貸付金		34,998		
(3) 基金等		15,258,146		
(4) 長期延滞債権		3,116,090		
(5) その他		0		
(6) 回収不能見込額		△ 914,532		
投資等合計				18,645,818
3 流動資産				
(1) 資金		25,720,011		
(2) 未収金		718,281		
(3) 販売用不動産		1,329,333		
(4) その他		90,943		
(5) 回収不能見込額		△ 72,197		
流動資産合計				27,786,371
4 繰延勘定				0
資 産 合 計				360,321,105
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債				
①普通会計地方債	77,915,641			
②公営事業地方債	36,080,475			
地方債計			113,996,116	
(2) 長期未払金			189,327	
(3) 引当金			12,649,473	
(うち退職手当等引当金)			12,151,928	
(うちその他の引当金)			497,545	
(4) その他			0	
固定負債合計				126,834,916
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債			9,059,722	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0	
(3) 未払金			496,130	
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	
(5) 賞与引当金			735,213	
(6) その他			565,479	
流動負債合計				10,856,544
負 債 合 計				137,691,460
純 資 産 合 計				222,629,645
負 債 及 び 純 資 産 合 計				360,321,105

(市全体)

東広島市全体の行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとるコスト	13,638,667	15.6%	1,471,572	1,767,368	3,217,685	963,407	571,796	2,082,044	3,164,288	400,507			0
(1)人件費	337,619	0.4%	32,314	42,003	60,451	45,934	15,764	61,044	77,778	2,331			0
(2)退職手当引当金繰入等	711,183	0.8%	81,002	96,866	189,976	21,763	32,651	113,616	173,412	21,897			0
小計	14,687,469	16.8%	1,584,888	1,906,237	3,448,112	1,031,104	620,211	2,256,704	3,415,478	424,735			0
2 物にかかるとるコスト	11,903,335	13.6%	1,365,296	2,313,967	1,241,220	4,492,536	316,369	523,260	1,617,049	33,638			0
(1)物件費	1,623,914	1.9%	1,097,180	151,812	32,397	146,187	101,538	11,872	82,442	486			
(2)維持補修費	8,895,643	10.2%	4,068,396	1,496,834	1,233,005	1,083,264	1,217,838	247,505	658,201	0			
(3)減価償却費	22,422,892	25.7%	6,531,472	3,962,613	1,396,622	5,721,987	1,635,745	782,637	2,357,692	34,124	0		0
小計	34,683,065	39.7%	115,154	34,542,724	25,187								
(1)社会保険給付	12,535,160	14.3%	28,505	395,920	8,303,775	2,365,483	892,720	66,009	471,629	11,119			0
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	740,647	0.8%	195,377	0	298,181	143,774	78,679	0	24,636	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	47,956,872	54.8%	223,882	511,074	43,144,680	2,534,444	971,399	66,009	496,265	11,119			0
小計	1,774,214	2.0%									1,774,214		
(1)支払利息	57,884	0.1%										57,884	
(2)回収不能見込計上額	553,842	0.6%	141,377	0	353,471	0	9,136	0	0	0			49,858
(3)その他行政コスト	2,385,940	2.7%	141,377	0	353,471	0	9,136	0	0	0	1,774,214	57,884	49,858
小計	87,455,173		8,481,619	6,379,924	48,342,885	9,287,535	3,236,491	3,105,350	6,269,435	469,978	1,774,214	57,884	49,858
経常行政コスト a			9.7%	7.3%	55.3%	10.6%	3.7%	3.6%	7.2%	0.5%	2.0%	0.1%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,620,258		279,690	83,724	595,391	381,019	8,632	7,268	158,592	0	0	0	0	105,942
2 分担金・負担金・寄附金	12,659,228		178,758	0	11,144,347	117,911	19,450	604,348	573,925	0	0	0	0	20,489
3 保険料	7,489,851				7,489,851									
4 事業収益	6,624,219		2,551,793	0	79,621	3,943,424	49,381	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	264,444		14,042	0	89,451	160,495	456	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	28,656,000		3,024,283	83,724	19,398,661	4,802,849	77,919	611,616	732,517	0	0	0	0	126,431
b/a	32.8%		35.7%	1.3%	40.1%	49.6%	2.4%	19.7%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	58,797,173		5,457,336	6,296,200	28,944,224	4,884,686	3,158,572	2,493,734	5,536,918	469,978	1,774,214	57,884	49,858	△126,431

(市全体)

東広島市全体の純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	214,612,473	21,272,473	209,732,627	△ 19,733,881	3,341,254
純経常行政コスト	△ 58,797,173			△ 58,797,173	
一般財源					
地方税	28,521,464			28,521,464	
地方交付税	11,317,187			11,317,187	
その他行政コスト充当財源	4,893,061			4,893,061	
補助金等受入	22,687,764	2,492,842		20,194,922	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 82,427			△ 82,427	
公共資産除売却損益	△ 1,881,975			△ 1,881,975	
投資損失	△ 1,846			△ 1,846	
損失補償等引当金繰入等	△ 166,752			△ 166,752	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,099,898	△ 4,099,898	
公共資産処分による財源増		0	7,352,626	△ 7,352,626	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,127,598	△ 3,127,598	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,689,623	2,689,623	
減価償却による財源増		△ 452,046	△ 8,443,597	8,895,643	
地方債償還に伴う財源振替			10,076,352	△ 10,076,352	
出資の受入・新規設立	0		0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,274,882				△ 1,274,882
無償受贈資産受入	0				0
その他	2,802,751	△ 3,611,646	△ 3,229,209	9,643,606	0
期末純資産残高	222,629,645	19,701,623	220,026,672	△ 19,165,022	2,066,372

(市全体)

東広島市全体の資金収支計算書

自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,319,724
物件費	11,883,091
社会保障給付	34,683,065
補助金等	12,589,261
支払利息	1,774,214
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,189,961
支出合計	78,439,316
地方税	28,524,822
地方交付税	11,317,187
国県補助金等	19,844,897
使用料・手数料	1,601,790
分担金・負担金・寄附金	11,888,770
保険料	7,375,667
事業収入	6,540,161
諸収入	1,263,846
地方債発行額	3,667,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	62,856
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,841,270
収入合計	95,928,466
経常的収支額	17,489,150

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,399,090
公共資産整備補助金等支出	740,647
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	13,139,737
国県補助金等	2,911,377
地方債発行額	5,349,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	287,939
(他会計補助金等)	0
その他収入	307,435
収入合計	8,856,451
公共資産整備収支額	△ 4,283,286

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	199,824
貸付金	1,605,764
基金積立額	4,699,347
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	12,541,296
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,137
支出合計	19,048,368
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,626,942
基金取崩額	0
地方債発行額	3,985,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	260,923
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	600,810
収入合計	6,473,875
投資・財務的収支額	△ 12,574,493

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	631,371
期首資金残高	25,088,640
期末資金残高	25,720,011

4 東広島市及び関係団体の財務書類

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	166,975,163		①普通会計地方債	77,915,641	
②教育	58,206,347		②公営事業地方債	36,080,475	
③福祉	4,443,757		地方公共団体計	113,996,116	
④環境衛生	34,940,916		(2) 関係団体		
⑤産業振興	28,558,787		①一部事務組合・広域連合地方債	1,481,461	
⑥消防	6,964,536		②地方三公社長期借入金	1,502,015	
⑦総務	20,342,759		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	2,983,476	
⑨その他	9		(3) 長期未払金	189,327	
有形固定資産計		320,432,274	(4) 引当金	12,626,062	
(2) 無形固定資産		336,929	(うち退職手当等引当金)	12,295,269	
(3) 売却可能資産		2,584,230	(うちその他の引当金)	330,793	
公共資産合計		323,353,433	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計	129,794,981	
(1) 投資及び出資金	817,966		2 流動負債		
(2) 貸付金	34,998		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	16,054,478		①地方公共団体	9,059,722	
(4) 長期延滞債権	3,116,174		②関係団体	75,323	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	9,135,045	
(6) 回収不能見込額	△ 914,535		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		19,109,081	(3) 未払金	540,750	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	26,009,840		(5) 賞与引当金	742,419	
(2) 未収金	718,927		(6) その他	574,197	
(3) 販売用不動産	2,136,759		流動負債合計	10,992,411	
(4) その他	90,973		負債合計	140,787,392	
(5) 回収不能見込額	△ 72,197		純資産合計	230,559,424	
流動資産合計		28,884,302	負債及び純資産合計	371,346,816	
4 繰延勘定		0			
資産合計		371,346,816			

連結行政コスト計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとるコスト	13,693,309	13.2%	1,471,303	1,883,457	3,211,175	882,621	578,001	2,082,044	3,183,920	400,788			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	375,514	0.5%	48,296	47,126	60,451	53,699	18,841	61,044	82,726	2,331			0
(3)賞与引当金繰入額	718,389	0.7%	81,002	101,319	169,976	22,997	32,651	113,616	174,961	21,897			0
小計	14,787,212	14.4%	1,601,601	2,031,902	3,441,602	959,297	629,493	2,256,704	3,441,607	425,016			0
2 物件にかかるとるコスト	12,845,348	12.4%	1,365,308	2,175,948	1,316,275	5,486,349	320,108	523,260	1,623,890	34,210			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	2,076,186	2.0%	1,097,180	156,459	32,397	593,242	102,108	11,872	82,442	486			
(3)減価償却費	9,750,769	9.4%	4,068,998	1,496,895	123,005	1,932,262	1,223,903	247,505	658,201	0			
小計	24,672,303	23.8%	6,531,486	3,829,302	1,471,677	8,011,853	1,646,119	782,637	2,364,533	34,696			0
3 移転支出のなすコスト	53,146,852	51.2%		115,154	53,006,511	25,187							
(1)社会保険給付													
(2)補助金等	7,383,051	7.1%	22,159	404,927	5,226,896	258,811	894,991	66,009	498,139	11,119			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	740,647	0.7%	195,377	0	298,181	143,774	78,679	0	24,836	0			0
小計	61,270,550	59.0%	217,536	520,081	58,531,588	427,772	973,670	66,009	522,775	11,119			0
4 その他コスト	1,809,308	1.7%									1,809,308		
(1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額	57,887	0.1%										57,887	
(3)その他行政コスト	1,274,672	1.2%	555,949	12,010	647,678	0	9,177	0	0	0			49,858
小計	3,141,867	3.0%	555,949	12,010	647,678	0	9,177	0	0	0	1,809,308		49,858
経常行政コスト a	103,871,932		8,906,572	6,393,295	64,092,545	9,398,912	3,258,459	3,105,350	6,328,915	470,831	1,809,308	57,887	49,858
(構成比率)			8.6%	6.2%	61.6%	9.0%	3.1%	3.0%	6.1%	0.5%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,627,712		279,690	83,724	595,391	388,473	8,632	7,268	158,592	0	0		105,942
2 分担金・負担金・寄附金	20,358,518		178,758	0	18,842,863	117,911	19,450	604,348	566,165	0	0		29,023
3 保険料	7,489,851				7,489,851								
4 事業収益	6,691,573		2,555,990	11,583	113,360	3,942,207	68,433	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	269,168		21,789	4,741	73,181	160,495	942	0	8,020	0			0
経常収益合計 b	36,436,822		3,036,227	100,048	27,114,646	4,609,096	97,457	611,616	732,777	0	0		134,965
b/a	35.1%		34.1%	1.6%	42.3%	49.0%	3.0%	19.7%	11.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	67,435,110		5,870,345	6,293,247	36,977,899	4,789,826	3,161,002	2,483,734	5,596,138	470,831	1,809,308	57,887	49,858
一般財源振替額													
△	134,965												

(連結)

連結純資産変動計算書

〔自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	223,290,706	21,425,882	215,352,603	△ 19,393,881	5,897,263	8,839
純経常行政コスト	△ 67,435,110				△ 67,435,110	
一般財源						
地方税	28,521,464				28,521,464	
地方交付税	11,317,187				11,317,187	
その他行政コスト充当財源	5,015,905				5,015,905	
補助金等受入	30,612,315	2,525,361			28,086,954	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 82,427				△ 82,427	
公共資産除売却損益	△ 1,882,811				△ 1,882,811	
投資損失	△ 18				△ 18	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			16,961		△ 16,961	
公共資産処分による財源増		0	220,506		△ 220,506	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 94,457		94,457	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 19,774	△ 1,281,331		1,301,105	
地方債償還に伴う財源振替			749,432		△ 749,432	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 1,277,208					△ 1,277,208
無償受贈資産受入	0					0
その他	2,479,421	△ 3,611,646	△ 3,229,080	△ 10,000	9,330,148	△ 1
期末純資産残高	230,559,424	20,319,823	211,734,634	△ 19,403,881	19,177,218	△ 1,268,370

(連結)

連結資金収支計算書

自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,402,028
物件費	12,822,371
社会保障給付	53,146,852
補助金等	7,433,585
支払利息	1,812,842
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,942,986
支 出 合 計	93,560,664
地方税	28,524,822
地方交付税	11,317,187
国県補助金等	27,736,929
使用料・手数料	1,609,244
分担金・負担金・寄附金	19,596,080
保険料	7,375,667
事業収入	6,565,914
諸収入	1,037,070
地方債発行額	3,667,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	162,849
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,793,219
収 入 合 計	111,386,181
経常的収支額	17,825,517

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,300,846
公共資産整備補助金等支出	740,647
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	13,041,493
国県補助金等	2,943,896
地方債発行額	5,376,908
長期借入金借入額	0
基金取崩額	287,939
(他会計補助金等)	0
その他収入	307,435
収 入 合 計	8,916,178
公共資産整備収支額	△ 4,125,315

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	199,824
貸付金	1,605,764
基金積立額	4,925,364
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	13,290,728
長期借入金返済額	1,897,632
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	49,042
支 出 合 計	21,968,354
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,626,942
基金取崩額	0
地方債発行額	3,985,200
長期借入金借入額	1,718,421
公共資産等売却収入	260,923
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	599,058
収 入 合 計	8,190,544
投資・財務的収支額	△ 13,777,810

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 77,608
期首資金残高	26,087,448
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	26,009,840